

## 連結貸借対照表

( 令和 2 年 3 月 31日 現在 )

(単位: 千円 )

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	34,295,808	固定負債	12,246,479
有形固定資産	30,387,531	地方債等	10,743,518
事業用資産	12,067,100	長期未払金	—
土地	5,358,547	退職手当引当金	1,312,834
立木竹	9,613	損失補償等引当金	—
建物	14,307,311	その他	190,128
建物減価償却累計額	△ 7,875,284	流動負債	1,178,247
工作物	1,460,070	1年内償還予定地方債等	772,301
工作物減価償却累計額	△ 1,193,390	未払金	247,555
船舶	—	未払費用	—
船舶減価償却累計額	—	前受金	—
浮標等	—	前受収益	—
浮標等減価償却累計額	—	賞与等引当金	73,528
航空機	—	預り金	83,863
航空機減価償却累計額	—	その他	1,000
その他	4,672		
その他減価償却累計額	△ 4,439	負債合計	13,424,726
建設仮勘定	—	<b>【純資産の部】</b>	
インフラ資産	17,912,241	固定資産等形成分	35,833,035
土地	1,273,422	余剰分(不足分)	△ 11,899,854
建物	1,251,703	他団体出資等分	—
建物減価償却累計額	△ 800,481		
工作物	35,891,717		
工作物減価償却累計額	△ 21,466,112		
その他	2,286,130		
その他減価償却累計額	△ 2,286,130		
建設仮勘定	1,761,990		
物品	1,286,557		
物品減価償却累計額	△ 878,367		
無形固定資産	1,443		
ソフトウェア	1,289		
その他	155		
投資その他の資産	3,906,834		
投資及び出資金	823,649		
有価証券	770		
出資金	821,571		
その他	1,308		
投資損失引当金	—		
長期延滞債権	203,618		
長期貸付金	33,324		
基金	2,858,256		
減債基金	—		
その他	2,858,256		
その他	—		
徴収不能引当金	△ 12,012		
流動資産	3,062,098		
現金預金	1,370,015		
未収金	155,273		
短期貸付金	11,912		
基金	1,525,314		
財政調整基金	1,524,484		
減債基金	831		
棚卸資産	2,905		
その他	1,000		
徴収不能引当金	△ 4,321		
繰延資産	—		
資産合計	37,357,906	純資産合計	23,933,180
		負債及び純資産合計	37,357,906

## 連結行政コスト計算書

自平成31年4月1日  
至令和2年3月31日

(単位： 千円 )

科目	金額
経常費用	9,349,048
業務費用	4,309,354
人件費	1,224,817
職員給与費	1,046,462
賞与等引当金繰入額	72,493
退職手当引当金繰入額	151
その他	105,710
物件費等	2,874,210
物件費	1,516,305
維持補修費	111,765
減価償却費	1,246,027
その他	113
その他の業務費用	210,327
支払利息	115,189
徴収不能引当金繰入額	12,837
その他	82,302
移転費用	5,039,694
補助金等	4,397,757
社会保障給付	627,767
その他	14,170
経常収益	1,002,355
使用料及び手数料	742,352
その他	260,004
純経常行政コスト	8,346,693
臨時損失	26,368
災害復旧事業費	2,202
資産除売却損	4,121
投資損失引当金繰入額	—
損失補償等引当金繰入額	—
その他	20,045
臨時利益	1,785
資産売却益	—
その他	1,785
純行政コスト	8,371,276

## 連結純資産変動計算書

平成 31 年 4 月 1 日

令和 2 年 3 月 31 日

自  
至

(単位: 千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	24,001,543	35,671,308	△ 11,669,764	—
純行政コスト(△)	△ 8,371,276		△ 8,371,276	—
財源	8,661,726		8,661,726	—
税収等	4,976,642		4,976,642	—
国県等補助金	3,685,084		3,685,084	—
本年度差額	290,450		290,450	—
固定資産等の変動(内部変動)		210,289	△ 210,289	
有形固定資産等の増加		1,131,827	△ 1,131,827	
有形固定資産等の減少		△ 1,681,108	1,681,108	
貸付金・基金等の増加		951,768	△ 951,768	
貸付金・基金等の減少		△ 192,198	192,198	
資産評価差額	—	—		
無償所管換等	△ 16,424	△ 16,424		
他団体出資等分の増加	—			—
他団体出資等分の減少	—			—
比例連結割合変更に伴う差額	—			—
その他	△ 342,389	△ 490,194	147,805	
本年度純資産変動額	△ 68,363	△ 296,329	227,966	—
本年度末純資産残高	23,933,180	35,374,979	△ 11,441,798	—

## 連結資金収支計算書

自平成31年4月1日

至令和2年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	8,110,335
業務費用支出	3,070,641
人件費支出	1,220,433
物件費等支出	1,671,890
支払利息支出	115,189
その他の支出	63,129
移転費用支出	5,039,694
補助金等支出	4,397,757
社会保障給付支出	627,767
他会計への繰出支出	—
その他の支出	14,170
業務収入	8,990,161
税収等収入	4,976,666
国県等補助金収入	3,092,576
使用料及び手数料収入	735,287
その他の収入	185,633
臨時支出	2,221
災害復旧事業費支出	2,221
その他の支出	—
臨時収入	496,646
<b>業務活動収支</b>	<b>1,374,251</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	1,514,491
公共施設等整備費支出	667,417
基金積立金支出	807,475
投資及び出資金支出	—
貸付金支出	39,600
その他の支出	—
投資活動収入	269,011
国県等補助金収入	96,107
基金取崩収入	125,452
貸付金元金回収収入	47,434
資産売却収入	18
その他の収入	—
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 1,245,480</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	740,226
地方債等償還支出	737,767
その他の支出	2,458
財務活動収入	923,199
地方債等発行収入	915,995
その他の収入	7,204
<b>財務活動収支</b>	<b>182,974</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>311,745</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>1,017,665</b>
<b>比例連結割合変更に伴う差額</b>	<b>△ 18,830</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,310,579</b>

前年度末歳計外現金残高	62,314
本年度歳計外現金増減額	△ 2,879
本年度末歳計外現金残高	59,435
本年度末現金預金残高	1,370,015

# 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

※下記以外の資産及び負債のうち、その額が資産総額の100分の5を超える科目についても作成する。

### (1) 資産項目の明細

#### ①有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	19,615,012	82,057	—	19,697,068	8,761,032	425,488	10,936,036
土地	5,327,657	30,000	—	5,357,657	—	—	5,357,657
立木竹	9,613	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	13,013,887	37,431	—	13,051,318	7,680,214	385,428	5,371,104
工作物	1,263,854	14,626	—	1,278,480	1,080,819	40,059	197,661
船舶	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	41,475,496	875,850	414,783	41,936,563	24,182,195	718,030	17,754,369
土地	1,263,838	9,584	—	1,273,422	—	—	1,273,422
建物	723,304	—	—	723,304	429,953	18,317	293,351
工作物	35,533,807	377,972	20,062	35,891,717	21,466,112	699,713	14,425,605
その他	2,286,130	—	—	2,286,130	2,286,130	—	0
建設仮勘定	1,668,418	488,293	394,721	1,761,990	—	—	1,761,990
物品	823,912	128,495	9,228	943,179	598,991	25,402	344,188
合計	61,914,420	1,086,402	424,011	62,576,811	33,542,218	1,168,919	29,034,593

#### ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位:千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	314,779	5,154,785	390,330	244,069	1,314,204	—	3,517,868	10,936,036
土地	207,656	1,408,406	234,905	133,169	1,281,606	—	2,091,914	5,357,657
立木竹	—	—	—	—	9,613	—	—	9,613
建物	82,694	3,633,715	153,709	110,692	22,985	—	1,367,310	5,371,104
工作物	24,430	112,664	1,716	207	0	—	58,644	197,661
船舶	—	—	—	—	—	—	—	—
浮標等	—	—	—	—	—	—	—	—
航空機	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—
建設仮勘定	—	—	—	—	—	—	—	—
インフラ資産	16,499,398	—	232,401	—	723,441	72,426	226,703	17,754,369
土地	416,016	—	204,227	—	640,001	—	13,178	1,273,422
建物	263,491	—	—	—	29,860	—	—	293,351
工作物	14,057,901	—	28,174	—	53,580	72,426	213,524	14,425,605
その他	0	—	—	—	—	—	—	0
建設仮勘定	1,761,990	—	—	—	—	—	—	1,761,990
物品	301,659	5,984	—	311	9,942	6,394	19,898	344,188
合計	17,115,836	5,160,770	622,731	244,380	2,047,587	78,819	3,764,469	29,034,593

## 連結注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの
    - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
    - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ・取得原価が判明しているもの……………取得原価
  - ・取得原価が不明なもの……………再調達原価

#### (2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

- ① 満期保有目的の有価証券  
償却原価法（定額法）、当町は該当ありません。
- ② 満期保有目的以外の有価証券
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における時価により計上しています。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
取得原価により計上しています。
- ③ 出資金
  - ア 市場価格のあるもの  
会計年度末における市場価格。当町は該当ありません。
  - イ 市場価格のないもの  
出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法。ただし、一部の連結対象団体においては、移動平均法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産 定額法により算定しています。  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。  
建 物 15 年～50 年

工作物 5年～48年

物 品 5年～15年

② 無形固定資産 定額法により算定しています。

#### (5) 引当金の計上基準及び算定方法

##### ① 徴収不能引当金

長期延滞債権及び未収金については、過去5年間の平均不能欠損率により、徴収不能見込額又は回収不能見込額を計上しています。

##### ② 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

##### ③ 退職手当引当金

期末自己都合要支給額を計上しています。

#### (6) リース取引の処理方法

##### ① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

##### ② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

#### (7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

#### (8) 消費税等の会計処理

税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体においては、税抜方式によっています。

#### (9) 連結対象団体の決算日が一般会計等と異なる場合の処理

決算日と連結決算日の差異が3か月を超えない連結対象団体については当該連結対象団体の決算を基礎として連結手続を行っていますが、決算日と連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っています。

## 2 重要な会計方針の変更等

当町は該当ありません。

### 3 重要な後発事象

当町は該当ありません。

### 4 偶発債務

当町は該当ありません。

### 5 追加情報

#### (1) 連結財務書類の対象範囲

一般会計、土地取得事業特別会計、鏡石駅東第1土地区画整理事業特別会計、育英資金貸付費特別会計、国民健康保険特別会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計、工業団地事業特別会計、公共下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計、上水道事業特別会計、公立岩瀬病院企業団、須賀川地方保健環境組合、須賀川地方広域消防組合、福島県市町村総合事務組合、福島県後期高齢者医療広域連合

(2) 地方自治法第235条の5の規定により出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

(3) 各項目の金額を表示単位未満で四捨五入しているため合計等の金額が一致しない場合があります。

#### (4) 売却可能資産に係る資産科目別の金額及びその範囲

売却可能資産の範囲は、翌年度予算において、財産収入として措置されている公共資産としています。今年度は、該当する資産はありません。